

決算報告書

第79期

(自 平成23年 4月 1日)
(至 平成24年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流動資産	40,839,051	流動負債	18,376,498
現金及び預金	3,004,287	買掛金	4,797,089
受取手形	18,131	短期借入金	10,430,000
売掛金	20,945,188	一年内返済予定の長期借入金	260,000
材料金	8,509	リース債務	179,868
前渡金	56,851	未払金	951,775
前払費用	120,590	未払費用	271,706
繰延税金資産	228,998	未払法人税等	132,785
関係会社短期貸付金	16,436,811	前受金	784,748
未収入金	5,740	預り金	77,030
その他の他	136,146	賞与引当金	394,906
貸倒引当金	△ 122,204	受注損失引当金	67,860
		金利スワップ負債	9,869
		その他の他	18,858
固定資産	10,167,154	固定負債	5,724,847
有形固定資産	1,416,213	長期借入金	3,710,000
建物及び構築物	339,159	リース債務	379,425
機械装置及び運搬具	40,047	繰延税金負債	224,650
工具、器具及び備品	54,452	退職給付引当金	1,377,972
土地	473,461	金利スワップ負債	21,414
リース資産	509,092	長期預り保証金	8,424
無形固定資産	1,092,109	その他の他	2,959
ソフトウェア	766,036		
ソフトウェア仮勘定	313,029	負債合計	24,101,345
リース資産	7,738	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	5,305	株主資本	26,265,151
投資その他の資産	7,658,831	資本金	16,729,013
投資有価証券	2,164,729	資本剰余金	9,419,746
関係会社株式	4,155,422	資本準備金	3,416,623
出資金	14,196	その他資本剰余金	6,003,122
破産更生債権等	661,545	利益剰余金	116,390
長期貸付金	770,164	その他利益剰余金	116,390
長期前払費用	2,606	繰越利益剰余金	116,390
差入保証金	522,772	評価・換算差額等	639,708
その他の他	30,294	その他有価証券評価差額金	670,992
貸倒引当金	△ 662,901	繰延ヘッジ損益	△ 31,284
		純資産合計	26,904,859
資産合計	51,006,205	負債・純資産合計	51,006,205

損 益 計 算 書

〔 平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		30,717,156
売 上 原 価		23,811,921
売 上 総 利 益		6,905,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,598,332
営 業 利 益		306,902
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	519,823	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,579	536,403
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	331,764	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	121,349	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,072	
為 替 差 損	4,672	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	46,915	519,774
経 常 利 益		323,531
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38,907	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,922	43,829
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	52,627	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,531	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19,499	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54,500	
関 係 会 社 整 理 損	46,999	
減 損 損 失	28,804	204,962
税 引 前 当 期 純 利 益		162,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,714	
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,511	30,203
当 期 純 利 益		132,196

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	△ 15,805	△ 15,805	26,132,954
事業年度中の変動額							
当期純利益				-	132,196	132,196	132,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-		-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	132,196	132,196	132,196
当期末残高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	116,390	116,390	26,265,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	610,804	△ 35,563	575,241	26,708,196
事業年度中の変動額				
当期純利益			-	132,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	60,187	4,278	64,466	64,466
事業年度中の変動額合計	60,187	4,278	64,466	196,663
当期末残高	670,992	△ 31,284	639,708	26,904,859

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	…	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	…	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	…	移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 … 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	…	定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産(リース資産を除く)	…	「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…	受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
受注損失引当金	…	受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	… 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	… 金利スワップ
ヘッジ対象	… 借入金に係る金利
ヘッジ方針	… 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保提供資産

現金及び預金	265,000 千円
建物	257,098
土地	473,461
投資有価証券	2,099,163
計	<u>3,094,722</u>

なお、上記の他に、関係会社の投資有価証券、土地、建物を担保に供しております。

② 上記に対応する債務

以下の借入金について、当社及び関係会社にて担保提供を行っております。

短期借入金	3,000,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	260,000
長期借入金	3,710,000
計	<u>6,970,000</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,718,180 千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

(株)アスナルコーポレーション	39,577 千円
(株)東洋設計	1,050,562
(株)エオネックス	836,881
(株)利水社	40,000
(株)国際データプロダクションセンター	220,000
計	<u>2,187,020</u>

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	149,948 千円
短期金銭債務	575,780 千円
長期金銭債務	5,078 千円

(5) 親会社株式	
固定資産 (関係会社株式)	37,528 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	135,681 千円
仕入高	1,745,721 千円
販売費及び一般管理費	934,764 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	443,658 千円
営業外費用	8,653 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	38,157,103株	—株	—株	38,157,103株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

① 繰延税金資産	
賞与引当金	148,879 千円
受注損失引当金	25,583
未払費用	4,467
未払事業税	20,007
たな卸資産評価損	58,151
貸倒引当金	260,490
減価償却超過額	250,171
繰延資産償却超過額	7,926
減損損失	443,824
投資有価証券評価損	111,980
関係会社株式評価損	24,956
ゴルフ会員等評価損	22,949
退職給付引当金	491,320
繰越欠損金	488,996
その他	45,563
繰延税金資産小計	2,405,271
評価性引当額	△2,019,819
繰延税金資産合計	385,451
② 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△314,131
その他	△66,973
繰延税金負債合計	△381,104
③ 繰延税金資産の純額	4,347

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等兼任	事業上の関係				
親会社	国際航業ホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任1名	経営管理業務委託資金貸付担保受入債務被保証	経営管理料の支払(注1)	500,000	-	-
					業務委託料の支払(注2)	450,000	-	-
					資金の貸付	41,385,479	関係会社短期貸付金	16,286,811
					貸付金利息の受取(注3)	436,243	-	-
					子会社株式の譲受(注4)	643,128	-	-
					担保の受入(注5)	888,472	-	-
					債務被保証(注6)	13,900,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。
- (注2) 業務委託料については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。
- (注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。
- (注4) 「取引金額」については帳簿価額によっております。
- (注5) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注6) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等兼任	事業上の関係				
子会社	国際文化財(株)	所有直接100%	-	債務保証	債務被保証(注1)	4,100,000	-	-
子会社	(株)東洋設計	所有間接100%	-	債務保証	債務被保証(注2)	1,050,562	-	-
子会社	(株)エオネックス	所有間接100%	-	債務保証	債務被保証(注2)	836,881	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注2) 子会社の銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	国際ランド & デイバロップメント(株)	-	-	担保受入債務被保証	担保の受入(注1)	4,236,218	-	-
					債務被保証(注2)	5,000,000	-	-
親会社の 子会社	国際環境リユージョンズ(株)	-	-	債務被保証	債務被保証(注2)	4,100,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。
- (注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。

また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	3,004,287	3,004,287	-
(2)	受取手形及び売掛金	20,963,320	20,963,320	-
(3)	関係会社短期貸付金	16,436,811	16,436,811	-
(4)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	2,089,692	2,089,692	-
(5)	関係会社株式	105,979	101,331	(4,648)
(6)	買掛金	(4,797,089)	(4,797,089)	-
(7)	短期借入金	(10,430,000)	(10,430,000)	-
(8)	長期借入金	(3,970,000)	(3,992,802)	22,802

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,124,480

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」(其他有価証券)及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	705円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	3円46銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

11. その他の注記

該当はありません。